

## 株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ※UFJ信託銀行株式会社は、合併により、平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社となる予定です。
1単元の株式数	100株
公告掲載URL	<a href="http://www.tow.co.jp/">http://www.tow.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

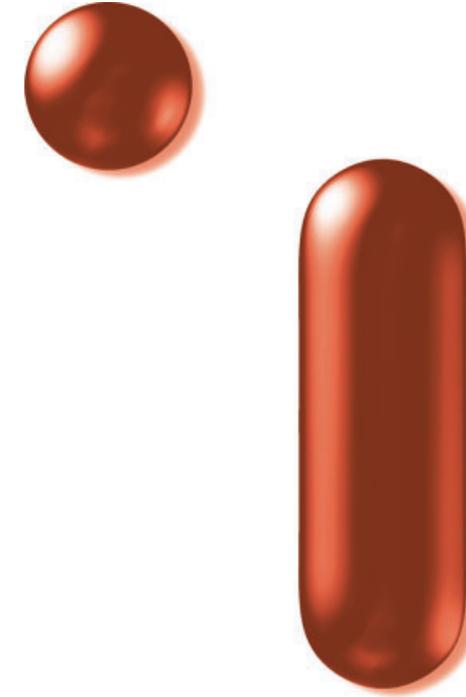


TOWCO, LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル  
TEL : 03-3502-8887

<http://www.tow.co.jp/>



# TOWCO, LTD.

第 29 期 事 業 報 告 書

(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年6月30日をもって、第29期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

当連結会計年度における当社グループの取組みといたしましては、SP制作経験者の採用によるセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作受注を積極的に行うなど、引き続きセールスプロモーション領域への展開を図ってまいりました。

また、事業活動基盤については、お客様の情報をお取り扱いする企業として情報セキュリティー管理を強化・整備するため、平成16年11月にISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。またプライバシーマークの取得につきましても現在申請中であり、お客様はもとより社会から信頼される企業を目指し、社業に邁進する所存でございます。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月



代表取締役社長

川村 治

### ■企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、一部に停滞感が見られながらも、米国・中国経済に牽引されるかたちで、輸出を中心に企業部門の収益改善が進み、緩やかな回復を続けました。

当社の属する広告業界におきましては、平成13年以降、3年連続で前年実績を下回っていた総広告費が平成16年に入り上昇に転じ、SP広告費も対前年（平成15年）比1.7%増（㈱電通「平成16年日本の広告費」平成17年2月発表による）となる等、総じて堅調に推移しました。特に、「第28回オリンピック競技大会」（アテネオリンピック）、猛暑による関連消費促進などのプラス材料が、広告需要を拡大させました。

またイベント業界におきましては、アテネオリンピックや韓流ブームを核にデジタル家電の売上を大きく伸ばした家電業界、健康志向や低価格戦略でヒット商品の出た飲料業界で新商品キャンペーンが活発化する等、総じて回復傾向に向かいました。また、昨年3月には「熱海花博」（熱海花の博覧会）、同年4月には浜名湖花博（しずおか国際園芸博覧会）、及び本年3月には国内最大のイベントである「愛・地球博」（愛知万博）が開会いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の事業拡大を見据えた上での若手社員の積極採用、及び教育研修並びに制作現場におけるOJTを実施してまいりました。

営業戦略といたしましては、セールスプロモーション領域への積極的な展開のため、SP制作経験者の採用やキャンペーン事務局のインフラ整備等、イベント及びセールスプロモーション案件のトータルな企画提案を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は107億5百万円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益は7億82百万円（前連結会計年度比2.2%増）、当期純利益は4億65百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

■品目別概況

【販 促】

当連結会計年度は、携帯電話通信各社及び飲料各社等の受注は好調でしたが、流通各社の受注が伸び悩み、前連結会計年度比2.7%の売上減となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、小型広報イベントの案件の受注が多く、前連結会計年度比35.6%の売上増となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、浜名湖花博・愛知万博関連イベントがあったことにより、前連結会計年度比63.1%の売上増となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、販売促進用のプレミアムグッズや、パンフレット等の受注は順調に伸びたため、前連結会計年度比2.9%の売上増となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は国民体育大会（埼玉県）の受注もあり、前連結会計年度比283.7%の売上増となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比25.7%の売上増となりました。

■品目別売上高

品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比
		金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
制作売上高	販 促	5,642	58.5%	5,488	51.3%	△ 2.7%
	広 報	1,765	18.3	2,394	22.4	35.6
	博 展	536	5.6	874	8.2	63.1
	制 作 物	1,535	15.9	1,579	14.7	2.9
	文化／スポーツ	65	0.7	250	2.3	283.7
小	計	9,544	99.0	10,587	98.9	10.9
企 画 売 上 高		94	1.0	118	1.1	25.7
合	計	9,638	100.0	10,705	100.0	11.1

■企業集団の対処すべき課題

今後の我が国経済は、個人消費や民間設備投資の拡大、株価の上昇などの要因で国内景気は回復傾向にあると思われませんが、為替の変動や原油価格の高騰など、先行き不透明な要素があり、今後とも予断を許さない状況にあると思われれます。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く環境といたしましては、効果のあるイベントを短期間に繰り返し実施するという発注サイクルの短期化、これに対し計画から実施までの準備期間の長期化という、顧客によるイベント発注サイクルの二極化傾向が続いております。当社といたしましては機動力・体力のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすために、若手社員への権限委譲・早期戦力化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に、制作能力の拡充のため引き続き「質の高い社員教育研修」に注力し、セールスプロモーション市場開拓強化・顧客への営業強化及び営業範囲の拡大を図ってまいります。同時に若手社員の能力の向上による利益率低下の改善も重要な課題であるとと考えております。

上記施策による若手社員のスキルアップとともに、キャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」及び、昨年11月のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得を機に、より安全性・信頼性の向上したキャンペーン展開の提案等により、セールスプロモーション領域への積極的な展開を図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、これまで以上に多くの海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）による手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりましたが、今後につきましても引き続き資金効率の向上を始め財務体質の強化に努めてまいります。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年6月30日現在)	当 期 末 (平成17年6月30日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,625,045</b>	<b>5,217,707</b>
現金及び預金	223,741	386,608
受取手形及び売掛金	2,458,531	2,137,831
未成イベント支出金	1,247,804	1,359,669
未 収 入 金	659,929	1,256,417
前 払 費 用	20,648	24,242
繰 延 税 金 資 産	26,721	59,663
そ の 他	168	6,075
貸 倒 引 当 金	△12,500	△12,800
<b>固 定 資 産</b>	<b>971,953</b>	<b>980,225</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>84,358</b>	<b>74,539</b>
建 物	48,563	41,226
工 具 器 具 備 品	29,767	27,285
土 地	6,027	6,027
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>35,944</b>	<b>40,902</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>851,650</b>	<b>864,783</b>
投 資 有 価 証 券	257,944	296,190
出 資 金	82,287	—
保 険 積 立 金	246,367	284,563
繰 延 税 金 資 産	90,850	95,359
再評価に係る繰延税金資産	19,578	18,972
敷 金 保 証 金	140,702	157,352
そ の 他	13,920	12,344
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,596,998</b>	<b>6,197,933</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年6月30日現在)	当 期 末 (平成17年6月30日現在)
<b>(負 債 の 部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,716,291</b>	<b>2,238,212</b>
買 掛 金	1,284,219	1,508,684
未 払 法 人 税 等	171,769	204,082
そ の 他	260,303	525,445
<b>固 定 負 債</b>	<b>158,468</b>	<b>177,207</b>
退 職 給 付 引 当 金	57,736	66,760
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100,732	110,447
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,874,760</b>	<b>2,415,420</b>
<b>(資 本 の 部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>943,567</b>	<b>943,567</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,021,972</b>	<b>1,021,972</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,850,849</b>	<b>2,100,297</b>
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△27,036</b>	<b>△27,642</b>
<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>1,382</b>	<b>7,988</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△68,497</b>	<b>△263,671</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,722,238</b>	<b>3,782,512</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,596,998</b>	<b>6,197,933</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)	当 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)
売 上 高	9,638,961	10,705,741
売 上 原 価	7,980,606	9,320,446
販売費及び一般管理費	876,722	613,465
営 業 利 益	781,632	771,828
営 業 外 収 益	7,148	29,942
営 業 外 費 用	22,927	19,461
経 常 利 益	765,853	782,310
特 別 利 益	92,927	60,306
特 別 損 失	700	5,212
税金等調整前当期純利益	858,081	837,403
法人税、住民税及び事業税	365,000	414,000
法人税等調整額	26,361	△41,984
当 期 純 利 益	466,719	465,388

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

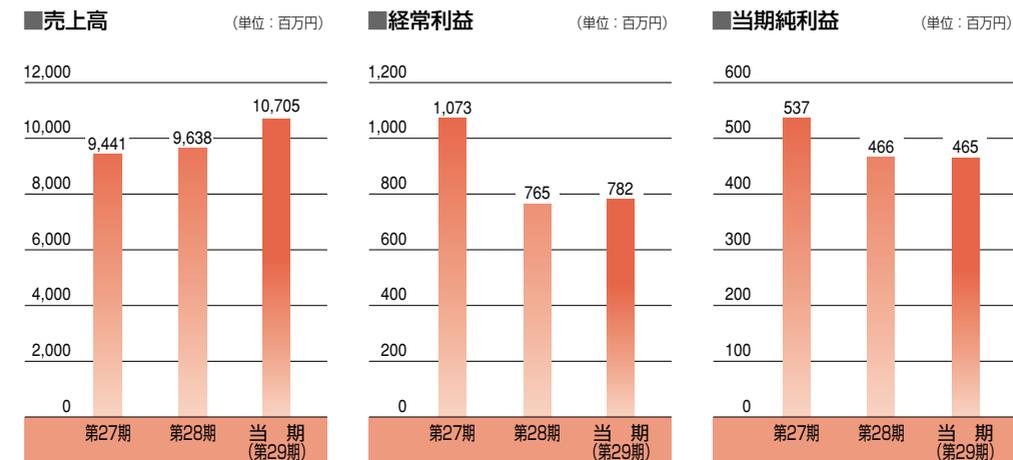
# 連結キャッシュ・フロー計算書

## Consolidated Statements of Cash Flows (summarized)

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)	当 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,055	501,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,211	49,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,105	△387,609
現金及び現金同等物の増加額	161	162,867
現金及び現金同等物期首残高	223,579	223,741
現金及び現金同等物期末残高	223,741	386,608

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：百万円)

区分	期別	第27期	第28期	当 期 (第29期)
売 上 高		9,441	9,638	10,705
営 業 利 益		1,103	781	771
経 常 利 益		1,073	765	782
当 期 純 利 益		537	466	465
総 資 産		5,911	5,596	6,197
株 主 資 本		3,582	3,722	3,782

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年6月30日現在)	当 期 末 (平成17年6月30日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,537,111</b>	<b>5,045,939</b>
現金及び預金	217,262	354,936
受取手形	461,615	356,325
売掛金	1,996,338	1,747,734
未成イベント支出金	1,165,917	1,266,137
未収入金	660,192	1,246,285
前払費用	19,480	23,175
繰延税金資産	25,712	56,765
その他	3,092	7,379
貸倒引当金	△12,500	△12,800
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,026,276</b>	<b>1,039,277</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>81,123</b>	<b>71,814</b>
建物	47,512	41,077
工具器具備品	27,583	24,709
土地	6,027	6,027
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>17,461</b>	<b>26,355</b>
電話加入権	2,725	2,652
ソフトウェア	14,735	23,702
<b>投資その他の資産</b>	<b>927,692</b>	<b>941,107</b>
投資有価証券	257,944	296,190
子会社株式	100,000	100,000
出資金	82,287	—
従業員長期貸付金	150	—
長期前払費用	4,754	3,754
会 員 権	8,440	8,440
保険積立金	235,987	269,570
敷金保証金	127,700	148,670
繰延税金資産	90,850	95,359
再評価に係る繰延税金資産	19,578	18,972
その他	—	150
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,563,388</b>	<b>6,085,217</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年6月30日現在)	当 期 末 (平成17年6月30日現在)
<b>(負 債 の 部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,705,151</b>	<b>2,150,267</b>
買掛金	1,147,973	1,321,323
子会社買掛金	153,567	126,481
未払金	39,070	42,477
未払費用	88,256	114,106
未払法人税等	162,879	202,549
未払消費税等	—	47,142
未成イベント受入金	69,042	273,867
預り金	44,362	22,319
<b>固 定 負 債</b>	<b>158,468</b>	<b>176,113</b>
退職給付引当金	57,736	65,666
役員退職慰労引当金	100,732	110,447
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,863,620</b>	<b>2,326,381</b>
<b>(資 本 の 部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>943,567</b>	<b>943,567</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,021,972</b>	<b>1,021,972</b>
資本準備金	1,021,972	1,021,972
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,828,378</b>	<b>2,076,620</b>
利益準備金	22,845	22,845
任意積立金	1,100,000	1,400,000
別途積立金	1,100,000	1,400,000
当期末処分利益	705,533	653,775
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△27,036</b>	<b>△27,642</b>
<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>1,382</b>	<b>7,988</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△68,497</b>	<b>△263,671</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,699,767</b>	<b>3,758,835</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,563,388</b>	<b>6,085,217</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)	当 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)
売 上 高	9,599,127	10,579,356
売上原価	7,981,962	9,246,047
販売費及び一般管理費	866,459	592,948
営業利益	750,704	740,360
営業外収益	34,107	48,942
営業外費用	22,927	19,461
経常利益	761,884	769,841
特別利益	93,078	60,306
特別損失	700	3,061
税引前当期純利益	854,262	827,085
法人税、住民税及び事業税	354,000	403,000
法人税等調整額	26,007	△40,096
当期純利益	474,255	464,182
前期繰越利益	328,636	285,794
中間配当額	97,358	96,201
当期末処分利益	705,533	653,775

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		653,775,568
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき8円)	94,703,336	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	24,400,000 (1,500,000)	
別途積立金	300,000,000	419,103,336
次期繰越利益		234,672,232

(注) 平成17年3月11日に96,201,128円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

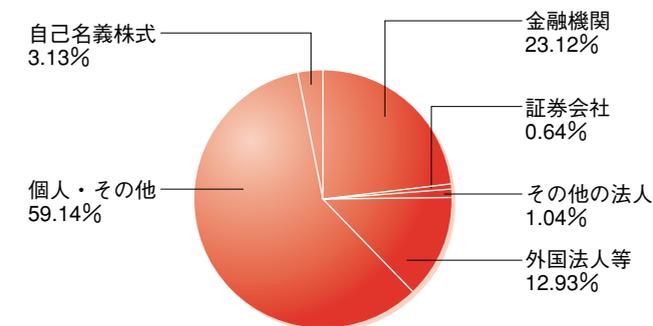
商号 株式会社テー・オー・ダブリュー  
 所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル  
 設立 1976年7月6日  
 資本金 943,567千円  
 従業員 107名  
 主な事業内容 1. イベントの企画、制作、施工及び運営業務  
 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負  
 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務  
 4. 販売促進に関する企画、制作業務  
 5. 各種印刷物の制作、出版  
 6. 企業ピーアール等のソフトウェア、データ及び画像媒体の企画、制作及び販売

役員 (平成17年9月26日現在)

代表取締役社長	川村 治	取締役	大山 利栄
取締役副社長	真木 勝次	取締役	木村 元
専務取締役	秋本 道弘	常勤監査役	西山 達海
専務取締役	草柳 弘昌	監査役	河野 光成
常務取締役	小林 雄二	監査役	萩原 新太郎

1. 会社が発行する株式の総数 .....35,000,000株
2. 発行済株式総数 .....12,220,304株
3. 株主数 .....2,899名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

